

(資料3) 各県からのコメント

○充足率と人口比で1位

【沖縄県】

沖縄県では、内閣府の「沖縄こどもの貧困緊急対策事業」を活用したこどもの居場所のほか、ボランティア等の自主運営によるこどもの居場所があり、さらに、これらの居場所の設置のみならず、困難を抱えるこどもたちを居場所へつなぐ支援員の配置もあわせて行っております。一方で、島嶼県である沖縄においては、居場所が一つも設置されていない離島町村が存在し、要因として、人材確保に対する課題などが挙げられています。

今後も、市町村などと連携を図り課題の検討等を行いながら、居場所運営者の活動を引き続き支援していきたいと考えております。

(沖縄県子ども未来政策課長 寺本 美幸)

○増加率で1位

【石川県】

県内の子ども食堂は、昨年度末で約70箇所（市町調べ）となっています。一方で、5つの市町で設置されていない状況でした。

そこで、県では、まず全ての市町での設置に向けて、今年度から、初期の開催費用を補助する「開設準備支援」、子ども食堂運営者がノウハウを伝授する「アドバイザー派遣」、そして食材供給などを行うサポート企業との「マッチング支援」の3つのパッケージで、子ども食堂を立ち上げようとする民間団体に支援をしています。

今後とも、県では、子ども食堂が県下全域の身近な地域に設置されるよう、地域と一体となって取り組んでまいりたいと考えております。

(石川県健康福祉部少子化対策監室子育て支援課)

当倶楽部は、2017年広がれこども食堂の輪全国ツアーを石川県で開催した頃から「小学校区に1箇所こども食堂！」をスローガンに猪突猛進。頂き物・食品ロス食材を石川県内のこども食堂へ分配、寄付&助成金などの情報共有化、コロナ禍でのこども食堂1面新聞広告、出張こども食堂開催など実施。いくつかのこども食堂は食の提供だけでなく、学びや子育ての黄色信号に気づく場となり、これを支援する行政も増えてきました。そのことがこども食堂の認知を広めることにつながりました。これからも、各こども食堂が定期開催しやすいように、そして身銭を切らない&偏見の目が向けられないように支援の工夫をしてまいります。

(かなざわっ子nikoniko倶楽部 喜成 清恵)